

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 STEILAR C.K.M株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 2673 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yumetai.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役 氏名 橋本勝司
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部門担当 氏名 野口正己 TEL (03) 5326-8880

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日 配当支払開始日 平成 18 年 12 月 15 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 9 月中間期	3,144 (4.1)	115 (-)	62 (-)
17 年 9 月中間期	3,279 (12.2)	45 (62.3)	51 (64.1)
18 年 3 月期	6,575	130	144

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
18 年 9 月中間期	163 (-)	35 83
17 年 9 月中間期	37 (67.0)	8 22
18 年 3 月期	95	20 79

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 4,564,700 株 17 年 9 月中間期 4,619,034 株 18 年 3 月期 4,600,815 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	4,782	1,068	22.3	234 07
17 年 9 月中間期	4,341	1,268	29.2	275 59
18 年 3 月期	4,427	1,285	29.0	281 64

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 4,564,700 株 17 年 9 月中間期 4,602,380 株 18 年 3 月期 4,564,700 株

2. 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 559,300 株 17 年 9 月中間期 521,620 株 18 年 3 月期 559,300 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	6,774	32	132

(参考) 1 株当たり予想当期純損失 (通期) 29 円 12 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)					年間
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	
18 年 3 月期	-	6.50	-	6.50	-	13.00
19 年 3 月期 (実績)	-	6.50	-	-	-	13.00
19 年 3 月期 (予想)	-	-	-	6.50	-	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来に関する見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		1,336,082		1,341,369		1,143,662		
2. 売掛金		650,728		709,470		776,687		
3. たな卸資産		283,036		206,132		263,662		
4. 繰延税金資産		31,301		62,787		42,854		
5. その他		138,430		196,224		90,483		
6. 貸倒引当金		26,081		26,876		19,396		
流動資産合計			2,413,497	55.6	2,489,106	52.0	2,297,954	51.9
固定資産								
(1)有形固定資産								
1. 建物	1	45,427		19,896		43,885		
2. 土地		55,201		55,201		55,201		
3. その他	1	144,755		253,164		205,749		
有形固定資産合計			245,384		328,262		304,837	
(2)無形固定資産			5,703		91,462		60,736	
(3)投資その他の資産								
1. 投資有価証券		189,043		494,742		246,956		
2. 関係会社株式		99,739		109,739		99,739		
3. 関係会社長期貸付金		1,056,741		1,049,341		1,044,541		
4. 繰延税金資産		7,224		11,630		-		
5. その他		334,162		282,640		382,778		
6. 貸倒引当金		10,129		74,709		10,129		
投資その他の資産合計			1,676,782		1,873,386		1,763,887	
固定資産合計			1,927,871	44.4	2,293,112	48.0	2,129,461	48.1
資産合計			4,341,369	100.0	4,782,219	100.0	4,427,416	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		297,919		265,350		241,219	
2. 買掛金		506,671		536,381		569,302	
3. 一年内償還社債		180,000		240,000		180,000	
4. 短期借入金		433,875		513,484		517,077	
5. 未払金		207,278		276,801		209,669	
6. 未払法人税等		34,011		-		60,357	
7. ポイント割引引当 金		33,808		37,372		31,209	
8. その他		54,806		66,529		66,060	
流動負債合計		1,748,370	40.3	1,935,919	40.5	1,874,895	42.4
固定負債							
1. 社債		570,000		630,000		480,000	
2. 長期借入金		753,000		1,147,851		782,000	
3. その他		1,628		-		4,926	
固定負債合計		1,324,628	30.5	1,777,851	37.2	1,266,926	28.6
負債合計		3,072,999	70.8	3,713,770	77.7	3,141,821	71.0
(資本の部)							
資本金		368,850	8.5	-	-	368,850	8.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		362,086		-		362,086	
資本剰余金合計		362,086	8.3	-	-	362,086	8.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		15,653		-		15,653	
2. 任意積立金		70,264		-		70,264	
(1)特別償却準備金		264		-		264	
(2)別途積立金		70,000		-		70,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		609,234		-		635,377	
利益剰余金合計		695,152	16.0	-	-	721,295	16.3
その他有価証券評価 差額金		11,424	0.3	-	-	28,349	0.6
自己株式		169,143	3.9	-	-	194,985	4.4
資本合計		1,268,370	29.2	-	-	1,285,594	29.0
負債・資本合計		4,341,369	100.0	-	-	4,427,416	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	368,850	7.7	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	362,086		-	-
資本剰余金合計		-	-	362,086	7.6	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	15,653		-	-
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		-	-	112		-	-
別途積立金		-	-	70,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	442,291		-	-
利益剰余金合計		-	-	528,057	11.0	-	-
4 自己株式		-	-	194,985	4.1	-	-
株主資本合計		-	-	1,064,008	22.2	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	6,314	0.1	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	1,873	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	4,441	0.1	-	-
純資産合計		-	-	1,068,449	22.3	-	-
負債純資産合計		-	-	4,782,219	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,279,711	100.0		3,144,761	100.0		6,575,726	100.0
売上原価	1		1,503,545	45.8		1,485,332	47.2		3,031,584	46.1
売上総利益			1,776,166	54.2		1,659,429	52.8		3,544,141	53.9
販売費及び一般管理費	1		1,730,978	52.8		1,775,171	56.5		3,413,488	51.9
営業利益又は 営業損失()			45,187	1.4		115,741	3.7		130,652	2.0
営業外収益										
1. 受取利息及び配当金		9,722			48,165			19,008		
2. 受託手数料収入		10,100			11,660			20,035		
3. 為替差益		3,388			-			3,939		
4. その他		2,681	25,892	0.8	13,836	73,661	2.3	6,035	49,018	0.7
営業外費用										
1. 支払利息		10,632			13,145			21,596		
2. 社債発行費		5,000			-			5,000		
3. その他		4,301	19,934	0.6	7,587	20,732	0.6	8,957	35,553	0.5
経常利益又は 経常損失()			51,145	1.6		62,812	2.0		144,118	2.2
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		-			8,270			-		
2. 固定資産売却益		-			55			6,607		
3. 損害賠償収入		15,776	15,776	0.5	-	8,326	0.3	15,776	22,384	0.3
特別損失										
1. 減損損失	2	-			33,188			-		
2. 関係会社株式評価損		-			9,999			-		
3. 貸倒引当金繰入		-			64,579			-		
4. たな卸資産評価損		-			21,119			-		
5. 投資有価証券評価損		163			-			786		
6. ゴルフ会員権評価損		1,200			-			1,200		
7. その他		-	1,363	0.1	129	129,016	4.1	68	2,055	0.0
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()			65,558	2.0		183,503	5.8		164,446	2.5
法人税、住民税及 び事業税		26,872			620			79,905		
法人税等調整額		727	27,599	0.8	20,557	19,936	0.6	11,102	68,802	1.0

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
中間(当期)純利益又は中間純損失 ()		37,958	1.2	163,566	5.2	95,644	1.5
前期繰越利益		571,276		-		571,276	
自己株式処分差損		-		-		1,627	
中間配当額		-		-		29,915	
中間(当期)未処分 利益		609,234		-		635,377	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	368,850	362,086	362,086	15,653	264	70,000	635,377	721,295	194,985	1,257,245
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩(千円) (注)1					151		151	-		-
剰余金の配当(千円) (注)2							29,670	29,670		29,670
中間純損失(千円)							163,566	163,566		163,566
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額) (千円)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	151	-	193,085	193,237	-	193,237
平成18年9月30日 残高 (千円)	368,850	362,086	362,086	15,653	112	70,000	442,291	528,057	194,985	1,064,008

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	28,349	-	28,349	1,285,594
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩(千円) (注)1				-
剰余金の配当(千円) (注)2				29,670
中間純損失(千円)				163,566
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額) (千円)	22,034	1,873	23,908	23,908
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	22,034	1,873	23,908	217,145
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,314	1,873	4,441	1,068,449

(注)1．特別償却準備金の取崩のうち、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩は、101千円であります。

2．平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(3) デリバティブ</p>	<p>イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>商品・貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>時価法によっております。</p>	<p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法により償却しており、器具備品、車両、建物付属設備及び平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で償却する方法を採用しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ ポイント割引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ ポイント割引引当金 同左	イ 貸倒引当金 同左 ロ ポイント割引引当金 同左
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p>	<p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>a. ヘッジ手段 通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>金利変動によるリスク及び外貨建取引の将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性判定は省略しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によるしております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によるしております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,070,322千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと、及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)等が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(前中間会計期間末19,802千円)を当中間会計期間末より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。この変更により、投資有価証券は22,585千円増加しております。</p> <p>2. 前中間会計期間末まで区分掲記しておりました「関係会社短期貸付金」(当中間会計期間末は2,400千円)は、重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(中間損益計算書関係)</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間会計期間末まで区分掲記しておりました「未払法人税等」(当中間会計期間末は6,901千円)は、重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(中間損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「為替差益」(当中間会計期間は14千円)は、重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「社債発行費」(当中間会計期間は3,574千円)は、重要性に乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">38,798千円</p> <p>2.保証債務</p> <p>下記連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)クリスタル アース 728,375千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">82,142千円</p> <p>2.保証債務</p> <p>下記連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)クリスタル アース 438,250千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">56,687千円</p> <p>2.保証債務</p> <p>下記連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)クリスタル アース 451,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 16,586千円</p> <p>無形固定資産 1,052千円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 25,593千円</p> <p>無形固定資産 1,451千円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 35,198千円</p> <p>無形固定資産 2,323千円</p>												
	<p>2. 固定資産減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="587 707 983 904"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他事業における青山店(東京都港区)</td> <td>店舗</td> <td>建物、器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>青山店は継続して営業損失が発生し、回復の見込みがないため、平成19年3月をもって閉鎖することとしました。これにより、青山店の建物及び器具備品の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table data-bbox="635 1346 975 1458"> <tr> <td>建物</td> <td>26,853</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,188</td> </tr> </table> <p>建物には現状回復工事費用の見積額を含めております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最少単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループを平成19年3月末までに閉鎖することとしているため、帳簿価額的全額を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	その他事業における青山店(東京都港区)	店舗	建物、器具備品	建物	26,853	器具備品	6,334	合計	33,188	
場所	用途	種類												
その他事業における青山店(東京都港区)	店舗	建物、器具備品												
建物	26,853													
器具備品	6,334													
合計	33,188													

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当中間会計期間増 加株式数(株)	当中間会計期間減 少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	559,300	-	-	559,300
合計	559,300	-	-	559,300

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項は、該当事項がありません。

なお、発行済株式に関する注記及び配当金に関する注記は、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>391,688</td> <td>128,162</td> <td>263,525</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>391,688</td> <td>128,162</td> <td>263,525</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	391,688	128,162	263,525	合計	391,688	128,162	263,525	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>411,937</td> <td>186,858</td> <td>225,079</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>7,419</td> <td>989</td> <td>6,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>419,357</td> <td>187,848</td> <td>231,509</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	411,937	186,858	225,079	(無形固定資産) その他	7,419	989	6,430	合計	419,357	187,848	231,509	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>390,106</td> <td>151,756</td> <td>238,349</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>5,052</td> <td>365</td> <td>4,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>395,158</td> <td>152,122</td> <td>243,036</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	390,106	151,756	238,349	(無形固定資産) その他	5,052	365	4,686	合計	395,158	152,122	243,036
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
(有形固定資産) その他	391,688	128,162	263,525																																											
合計	391,688	128,162	263,525																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
(有形固定資産) その他	411,937	186,858	225,079																																											
(無形固定資産) その他	7,419	989	6,430																																											
合計	419,357	187,848	231,509																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
(有形固定資産) その他	390,106	151,756	238,349																																											
(無形固定資産) その他	5,052	365	4,686																																											
合計	395,158	152,122	243,036																																											
<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>64,645千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>207,679千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272,325千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	64,645千円	1年超	207,679千円	合計	272,325千円	<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>73,473千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>166,370千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239,843千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	73,473千円	1年超	166,370千円	合計	239,843千円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>67,449千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>185,208千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252,658千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	67,449千円	1年超	185,208千円	合計	252,658千円																										
1年内	64,645千円																																													
1年超	207,679千円																																													
合計	272,325千円																																													
1年内	73,473千円																																													
1年超	166,370千円																																													
合計	239,843千円																																													
1年内	67,449千円																																													
1年超	185,208千円																																													
合計	252,658千円																																													
<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,635千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,169千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,731千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,635千円	減価償却費相当額	34,169千円	支払利息相当額	5,731千円	<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,355千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,725千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,829千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,355千円	減価償却費相当額	35,725千円	支払利息相当額	5,829千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,410千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,511千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,963千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	77,410千円	減価償却費相当額	68,511千円	支払利息相当額	10,963千円																										
支払リース料	38,635千円																																													
減価償却費相当額	34,169千円																																													
支払利息相当額	5,731千円																																													
支払リース料	40,355千円																																													
減価償却費相当額	35,725千円																																													
支払利息相当額	5,829千円																																													
支払リース料	77,410千円																																													
減価償却費相当額	68,511千円																																													
支払利息相当額	10,963千円																																													
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																												
<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																												
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
		<p>当社は平成17年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき、平成18年4月24日開催の取締役会において、同日付で旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定によるストックオプションを目的とした新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1007 660 1386 1691"> <tr> <td data-bbox="1007 660 1217 819">1. 新株予約権の発行数</td> <td data-bbox="1217 660 1386 819">65個(新株予約権1個につき目的となる株式数1,000株)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1007 819 1217 887">2. 新株予約権の発行価額</td> <td data-bbox="1217 819 1386 887">無償</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1007 887 1217 983">3. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数</td> <td data-bbox="1217 887 1386 983">当社普通株式 65,000株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1007 983 1217 1079">4. 新株予約権の行使に際しての払込金額</td> <td data-bbox="1217 983 1386 1079">1株につき 615円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1007 1079 1217 1238">5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額</td> <td data-bbox="1217 1079 1386 1238">39,975,000円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1007 1238 1217 1368">6. 新株予約権の行使期間</td> <td data-bbox="1217 1238 1386 1368">平成20年7月1日から平成23年6月30日まで</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1007 1368 1217 1592">7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額</td> <td data-bbox="1217 1368 1386 1592">19,955,000円 (1株につき307円)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1007 1592 1217 1691">8. 新株予約権の割当対象者数</td> <td data-bbox="1217 1592 1386 1691">当社の取締役 4名と従業員 1名の計5名</td> </tr> </table>	1. 新株予約権の発行数	65個(新株予約権1個につき目的となる株式数1,000株)	2. 新株予約権の発行価額	無償	3. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式 65,000株	4. 新株予約権の行使に際しての払込金額	1株につき 615円	5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	39,975,000円	6. 新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで	7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額	19,955,000円 (1株につき307円)	8. 新株予約権の割当対象者数	当社の取締役 4名と従業員 1名の計5名
1. 新株予約権の発行数	65個(新株予約権1個につき目的となる株式数1,000株)																	
2. 新株予約権の発行価額	無償																	
3. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式 65,000株																	
4. 新株予約権の行使に際しての払込金額	1株につき 615円																	
5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	39,975,000円																	
6. 新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで																	
7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額	19,955,000円 (1株につき307円)																	
8. 新株予約権の割当対象者数	当社の取締役 4名と従業員 1名の計5名																	

(2) 【その他】

平成18年11月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議されました。

(1) 中間配当による配当金の総額 29,670千円

(2) 1株当たりの金額 6円50銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月15日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。